

日米科学技術協力事業「脳研究」分野
2022年度グループ共同研究再募集要項

日米科学技術協力事業「脳研究」分野におけるグループ共同研究を下記により募集します。
本事業は日米間の研究交流を推進するに当たり、日米両国の拠点的な研究グループ同士の安定した研究協力関係を形成することを目的とします。本グループ共同研究は、研究推進拠点方式による重点的共同研究を日米両国の特定機関の研究グループが2～3年間にわたり、継続的に共同研究を行います。今回の募集は、2022年度から実施が可能な計画を対象とします。また、本事業は若手研究者の養成を目的の一つとしているため、博士号取得前後の若手研究者の実験等への積極的な参画を推奨しています。

ただし、予算交付が確約されていない時期での募集であることを予めご了承ください。

記

1. 実施年度： 2022年度から2～3年間
 2. 研究分野： 脳一般に関する研究（以下に分野を示す）
 - ① 細胞・分子
 - ② 発達・可塑性・修復
 - ③ 行動・システム・認知
 - ④ 疾病の神経生物学
 3. 応募資格： 国・公・私立大学及び関連する研究機関において研究に従事する者（科学研究費助成事業の応募資格のある者）、分担者については学生も可。
 4. 支給経費： 日本側グループ組織の代表者及び分担者が米国で共同研究を実施する際の交通費・日当・宿泊料を支給します。（自然科学研究機構で定める規程等による。各年度あたり120万円程度を上限とします。）ただし、米国代表者においても共同研究に係る米国側経費負担等の措置を取る必要があります。
 5. 選考・決定： 研究計画委員会の審議を経て分野代表者が決定します。
（採択結果通知の時期は、2022年1月上旬の予定）
なお、決定されたグループ共同研究の代表者は、次年度以降、各当該年度のグループ共同研究継続申請書を提出し、研究計画委員会で審査を受けるものとします。
 6. 米国側代表者との連絡： 応募者は、非公式に米国側代表者と連絡の上で応募ください。
 7. 応募書類：
 - ① Application for Group Joint Study Project Program FY2022 (Form2-1) 正本1部
 - ② 相手先との連絡文書 写し1部
 - ③ 補足資料（特に必要な場合のみ） 写し1部上記①～③までの書類のPDFファイルを、E-mailで下記提出先宛に提出してください。
②については、相手先と共同研究実施の合意がとれていることが確認できる文書を提出願います。
- ※PDFファイルの提出は、印刷した申請書に署名の上PDFファイルに変換する、もしくはPDFファイルに電子署名する方法のどちらでも可能です。
※応募書類を、<http://www.nips.ac.jp/jusnou/>からダウンロードしていただき、ワープロソフトを使用して英語でかつ文字サイズは10ポイント以上、フォントは「Times New Roman」にて作成してください。
①については、概ね5枚以内に収まるように作成してください。

8. 提出期限： 2021年10月29日（金）（必着）
9. 提出先： 〒444-8585 愛知県岡崎市明大寺町字西郷中38番地
自然科学研究機構岡崎統合事務センター総務部国際研究協力課国際係
TEL: 0564-55-7137, FAX: 0564-55-7119, E-mail: japan-us-brcp@orion.ac.jp
10. その他： グループ共同研究代表者に、実施に必要な諸手続きを通知します。研究分担者の出張手続きは、代表者において調整のうえ行ってください。採用された場合、研究代表者は研究期間終了時に報告書（Form2-3）及びグループ共同研究に関する広報用写真を提出ください。また、共同研究実施2年目には中間評価のための中間報告、共同研究終了の翌年度には研究成果報告会（11月中旬～12月中旬の予定）において研究成果報告をしていただきます。採択者名及び報告書等はホームページ等に公表されるので、あらかじめご承知おきください。また、本事業の成果を発表する際には、日米科学技術協力事業「脳研究」分野(Japan-U.S. Brain Research Cooperation Program)の助成を受けて行った研究の成果であることを表示ください。
11. 注意事項： ①過去に助成を受けた者が再度応募する場合は、Form2-1"8. Research Plan (1) Abstract and Future Outlook of the Entire Research Plan"に、その必要性和理由を明確に記載ください。
②過去に助成を受けたものと同じ研究室に所属しているものが応募する場合は、form1-1"7. Research Plan in the Host Institute in the U.S"に、過去の助成との関連性の有無を明確に記載ください。
③人権の保護及び法令等の遵守への対応が必要となる研究計画は、相手先との連絡文書に、治験審査委員会等での審査状況について必ず記載してください。